



令和2年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年4月28日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 四半期報告書提出予定日 令和2年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第3四半期の業績（令和元年7月1日～令和2年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第3四半期	4,581	17.5	197	84.6	211	77.6	163	125.5
元年6月期第3四半期	3,898	△5.6	106	26.2	119	24.2	72	△12.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第3四半期	246.41	—
元年6月期第3四半期	106.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年6月期第3四半期	4,895	2,582	52.7
元年6月期	4,049	2,680	66.2

(参考) 自己資本 2年6月期第3四半期 2,582百万円 元年6月期 2,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2年6月期	—	0.00	—		
2年6月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和元年6月期の期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

3. 令和2年6月期の業績予想（令和元年7月1日～令和2年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	9.1	130	33.6	140	11.0	90	63.6	138.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、令和2年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、令和2年2月14日公表の「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2年6月期3Q	686,000株	元年6月期	686,000株
② 期末自己株式数	2年6月期3Q	91,359株	元年6月期	559株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2年6月期3Q	665,263株	元年6月期3Q	685,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、基調としては緩やかに拡大しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響により状況が大幅に下押しされております。先行きにつきましては、厳しい状況が続くと見込まれ、金融資本市場の変動等、不透明な状況が続いております。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用が3か月連続で増加しているものの、商業用とサービス業用が2か月連続かつ大幅に減少したため、3業用計では2か月連続で大幅に減少いたしました。また、新設住宅着工戸数は、持家が2か月ぶりに大幅減少したものの、貸家と分譲住宅がともに2か月連続で大幅増加したため、全体では2か月連続で大幅に増加いたしました。さらに、公共工事の請負金額は6か月連続で大幅に増加となりました。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

また、一昨年の台風21号で当社TRD機が水没してその修理代を取引先から受領したため、特別利益に計上いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,581百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益197百万円(前年同四半期比84.6%増)、経常利益211百万円(前年同四半期比77.6%増)、四半期純利益163百万円(前年同四半期比125.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、4,043百万円(前年同四半期比29.8%増)となり、完成工事高3,235百万円(前年同四半期比33.8%増)、セグメント利益124百万円(前年同四半期比148.5%増)となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、1,488百万円(前年同四半期比29.6%減)となり、完成工事高1,321百万円(前年同四半期比9.1%減)、セグメント利益55百万円(前年同四半期比40.1%増)となりました。

③不動産部門

不動産部門の売上高は25百万円(前年同四半期比6.0%減)、セグメント利益16百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,837百万円となり、前事業年度末に比べ883百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が803百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,057百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,895百万円となり、前事業年度末に比べ846百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,258百万円となり、前事業年度末に比べ915百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は55百万円となり、前事業年度末と比べ29百万円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が36百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,313百万円となり、前事業年度末に比べ944百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,582百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に自己株式が209百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%(前事業年度末は66.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、変更しておりません。今後の市場動向などを踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,379,262	1,304,311
受取手形・完成工事未収入金等	1,294,684	2,097,700
販売用不動産	202,336	202,336
その他	78,414	233,515
流動資産合計	2,954,699	3,837,864
固定資産		
有形固定資産		
土地	384,432	390,332
その他(純額)	377,204	355,502
有形固定資産合計	761,636	745,834
無形固定資産		
その他	24,046	24,196
無形固定資産合計	24,046	24,196
投資その他の資産		
投資有価証券	194,062	168,474
その他	162,514	166,869
貸倒引当金	△47,628	△47,628
投資その他の資産合計	308,948	287,715
固定資産合計	1,094,631	1,057,746
資産合計	4,049,330	4,895,610
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	977,781	1,166,028
短期借入金	—	450,000
未払法人税等	22,820	83,545
未成工事受入金	157,282	507,009
完成工事補償引当金	17,800	9,400
その他	167,674	42,408
流動負債合計	1,343,359	2,258,392
固定負債		
繰延税金負債	8,202	1,508
その他	17,224	53,517
固定負債合計	25,427	55,026
負債合計	1,368,787	2,313,418

(単位:千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当第3四半期会計期間 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,149,608	1,279,263
自己株式	△801	△209,913
株主資本合計	2,624,207	2,544,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,336	37,442
評価・換算差額等合計	56,336	37,442
純資産合計	2,680,543	2,582,192
負債純資産合計	4,049,330	4,895,610

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,871,285	4,556,627
不動産事業等売上高	26,915	25,308
売上高合計	3,898,200	4,581,935
売上原価		
完成工事原価	3,507,039	4,105,320
不動産事業等売上原価	10,027	8,476
売上原価合計	3,517,066	4,113,796
売上総利益		
完成工事総利益	364,245	451,307
不動産事業等総利益	16,887	16,832
売上総利益合計	381,133	468,139
販売費及び一般管理費	274,357	271,001
営業利益	106,776	197,138
営業外収益		
受取利息	2,002	347
受取配当金	790	730
経営指導料	9,909	14,741
雑収入	1,345	1,091
営業外収益合計	14,048	16,911
営業外費用		
支払利息	595	1,030
支払保証料	847	1,038
雑損失	40	—
営業外費用合計	1,483	2,069
経常利益	119,341	211,980
特別利益		
受取損害金	—	43,097
特別利益合計	—	43,097
特別損失		
固定資産売却損	1,080	—
固定資産除却損	38	—
特別損失合計	1,118	—
税引前四半期純利益	118,223	255,078
法人税等	45,518	91,150
四半期純利益	72,704	163,927

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和2年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式90,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が209,112千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が209,913千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。